

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド」は、2019年8月28日に第12期決算を行いました。

当ファンドは「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資し、また「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国の自国通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

**ベトナム・ASEAN・
バランスファンド**
愛称:V-Plus

商品分類（追加型投信／海外／資産複合）

第12期（決算日 2019年8月28日）

作成対象期間：2018年8月29日～2019年8月28日

第12期末（2019年8月28日）	
基準価額	10,889円
純資産総額	1,804百万円
第12期	
騰落率	△2.2%
分配金合計	350円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

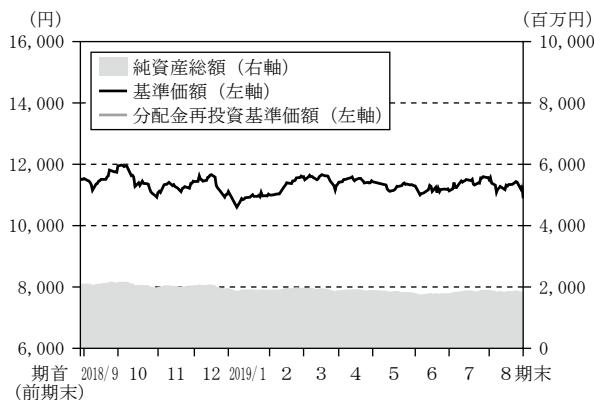
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

基準価額等の推移



第12期首：11,487円

第12期末：10,889円（既払分配金350円）

騰落率：△2.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やASEAN各国の債券に投資しており、通貨ベトナムドンが円に対し下落したことが基準価額（分配金再投資ベース）下落の主な要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	△1.8%
ASEAN地域債券マザーファンド	1.6

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018/8/29～2019/8/28		
	金額	比率	
平均基準価額	11,372円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	221円 (131) (80) (10)	1.944% (1.156) (0.702) (0.086)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (オプション証券等)	6 (5) (1)	0.051 (0.042) (0.009)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.011 (0.011)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	70 (64) (2) (0) (4)	0.617 (0.564) (0.017) (0.001) (0.035)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金および金銭信託に係る手数料
合計	298	2.623	

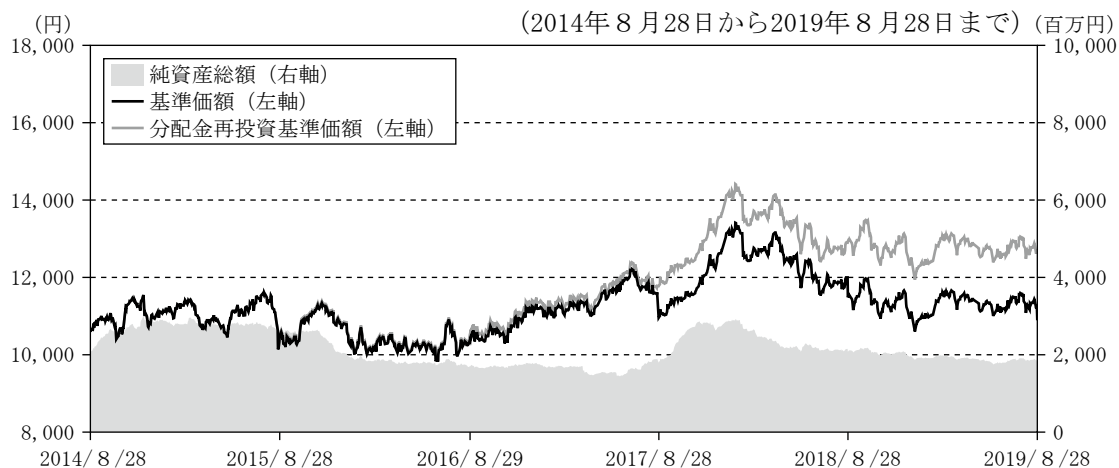
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年8月28日 期初	2015年8月28日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日	2018年8月28日 決算日	2019年8月28日 決算日
基準価額（分配前）（円）	10,598	10,473	10,390	10,957	11,487	10,889
期間分配金合計（税込み）（円）	—	50	100	650	550	350
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	△ 0.7	0.2	11.7	9.9	△ 2.2
純資産総額（百万円）	2,040	2,546	1,705	1,794	2,076	1,804

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ インドシナ地域株式市場

当期のベトナム株式市場は下落しました。2018年10月、米国の長期金利が、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長によるタカ派的な発言や、米国10年債の不調な入札結果などを背景に急上昇したことが警戒され、世界的な株安となるなかベトナム株式市場も大幅に下落しました。その後は、11月の製造業PMI（購買担当者景気指数）や12月の鉱工業生産などが堅調であったことなどが株価の押し上げ要因となった一方、米中貿易摩擦への警戒感や原油価格の調整などがマイナス要因となって、株価は上下に振れる展開となりました。2019年2月には、パウエルFRB議長のハト派的な発言を受けて、米国の利上げが休止されるとの観測が強まったことや、米朝首脳会談が首都ハノイで開催されることが決定し、ベトナムに対する国際的な注目度が高まるとともに経済効果も見込めるとの見方が台頭したことなどから、株価は大幅に上昇しました。期末にかけては、世界的な金融緩和期待の拡大が株価のサポート要因となった一方、米財務省がベトナムを為替監視リストに追加したことが明らかになったことや、トランプ米大統領によるドイツやベトナムなどの貿易相手国を批判する発言などが足かせとなって、株価は方向感のない展開が続きました。

■ ASEAN地域債券市場

当期のASEAN地域債券市場は上昇しました。期初から2018年10月にかけては、原油価格や米国金利が上昇する中で軟調な動きとなりましたが、その後12月末にかけては、世界的な株式市場の下落や世界経済の減速懸念などのリスク回避の動きを受けて反発しました。その後も2019年1月から3月にかけては米国の利上げ観測が後退したことを受けて概ね堅調に推移しました。4月は世界経済の減速懸念が後退したことや原油価格が上昇したことなどから軟調な動きがみられましたが、5月から期末にかけては、米中貿易摩擦の激化や米国利下げ観測の高まりから米国債券市場が堅調に推移する中、ASEAN地域債券市場の相対的に高い利回りを求める動きなどから堅調に推移しました。

■ 為替動向

当期のASEAN各国通貨は、期を通じて米ドルが円に対して下落する中、タイバーツを除いて対円で下落しました。期初から2018年12月末にかけては、10月以降の世界的な株式市場の下落や世界経済の減速懸念などのリスク回避の動きが下落要因となる一方、フィリピン、インドネシア、タイで利上げが行われたことや、原油価格の下落が上昇要因となり、全体として方向感のない動きとなりました。2019年1月から4月にかけては、米国の利上げ観測が後退したことや、4月に世界経済の減速懸念が後退したことなどから上昇しました。5月から期末にかけては米中貿易摩擦が激化したことで、軟調な動きとなりました。なお、タイバーツは経常黒字を背景とした資金流入により堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に55～59%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」に37～40%程度投資を行いました。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。ペトロベトナムパワーコーポレーション（発電所）、ペトロベトナム運輸（石油・石油化学製品向け輸送サービス会社）、ペトロベトナムガス（石油・ガスの輸送・販売会社）等の組入れを行った一方、ホーチミン市証券（証券会社）、ベトキャピタル証券（機関投資家向け金融サービス会社）、Yeah1グループ（娯楽コンテンツ等情報通信会社）等の売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、88～96%程度の水準を維持しました。国別では、マレーシアについて、相対的に高い利回りや安定したインフレ率が見込まれることから高めの組入比率を維持する一方で、主要な債券インデックスから除外される懸念があることなどから期末にかけて組入比率を引下げました。インドネシアについては、相対的に高い利回りと利下げ余地があることから期中に組入比率を上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、350円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2018年8月29日 ～2019年8月28日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	3.114
当期の収益	54
当期の収益以外	295
翌期繰越分配対象額	888

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「インドシナ地域株式マザーファンド」60%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」40%を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組入れる運用を行います。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

ベトナム経済について、製造および輸出関連産業に向けた海外からのFDI（海外直接投資）などを牽引役とした堅調な成長の継続が見込まれ、株価が魅力的な水準にあることから、ベトナム株式市場についてポジティブな見通しのもと投資を行います。米国と中国における貿易摩擦が株式市場の懸念材料となっていますが、ベトナムは、中国に代わる低コストで高い競争力を有する最も魅力的なグローバル製造拠点のひとつとして注目されており、中国や香港からのFDIが加速するなど、ベトナムへのサプライチェーンのシフトの動きがみられています。製造業を中心とした良好な雇用環境のもと、中間所得層の拡大による消費や不動産への需要の高まり、インフラ整備の進捗が期待されます。このような投資環境のもと、消費の伸びによって恩恵を受ける食品・飲料、小売、不動産に関連する銘柄や、工業生産の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営や発電に関連する銘柄を選好します。また、油田や精製所の新規開発や規制改革による恩恵が期待されるエネルギーセクターに注目しています。

■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。ASEAN地域債券についてはインドネシアやフィリピンに更なる利下げ余地があると考えており、高めの実質利回りを持つ国について引続き強気にみています。特にインドネシアは、インフレ率が落ち着いていることや、経常収支が安定していることから、強気にみています。ASEAN通貨の中で、シンガポールドルについては、米中貿易摩擦が激化する中、製造業のセンチメントが悪化していることや、ユーロや英ポンドと連動して動く特徴があるため、ユーロ圏の金融緩和政策や、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の高まりなどが、通貨安圧力となる可能性があり、注意が必要とみています。

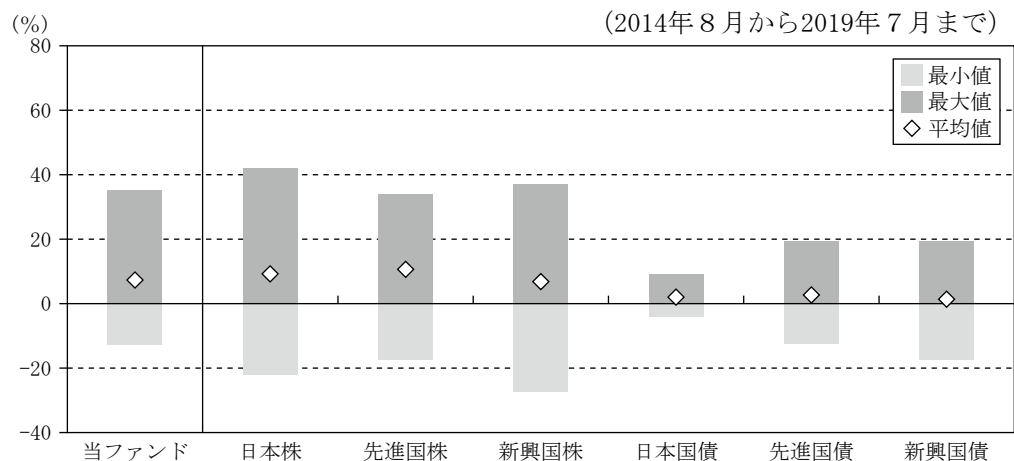
「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

当該投資信託の概要

商品分類 信託期間	追加型投信／海外／資産複合	
運用方針	2007年8月28日から2022年8月29日まで	
	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	インドシナ地域株式マザーファンド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
	ASEAN地域債券マザーファンド	主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インドシナ地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ASEAN地域債券マザーファンド	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.3	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4
最大値	35.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

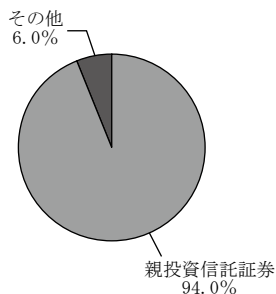
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

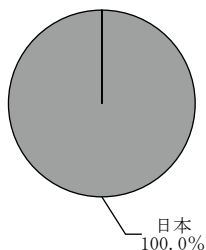
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2019年8月28日
	比率
インドシナ地域株式マザーファンド	57.2%
ASEAN地域債券マザーファンド	36.8
その他	6.0

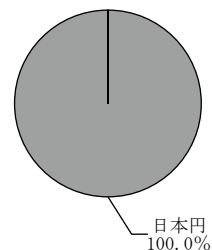
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

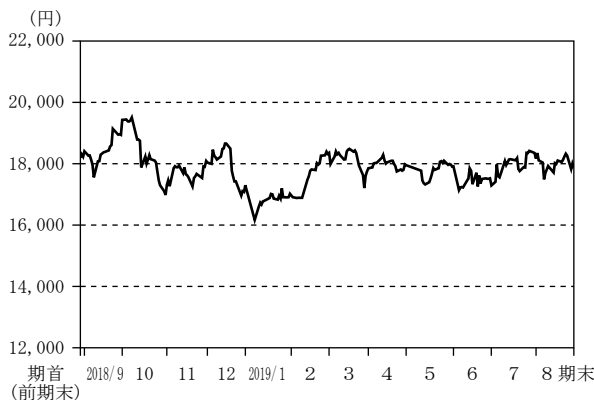
項目	当期末
	2019年8月28日
純資産総額	1,804,331,454円
受益権総口数	1,657,039,915口
1万口当たり基準価額	10,889円

(注) 期中における追加設定元本額は320,678,802円、同解約元本額は471,276,108円です。

組入上位ファンドの概要

インドシナ地域株式マザーファンド（2018年8月29日から2019年8月28日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

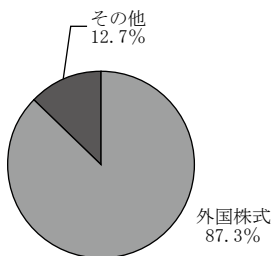
項目	当期	
	2018/8/29~2019/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	17,915円	
(a) 売買委託手数料 (株式) (オプション証券等)	16円 (13) (3)	0.091% (0.075) (0.016)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1) (その他2)	161 (161) (0) (0)	0.899 (0.898) (0.001) (0.000)
合計	181	1.010

■ 上位10銘柄

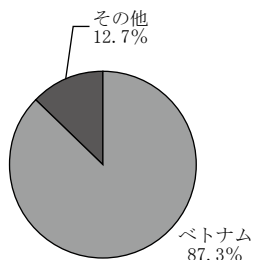
(組入銘柄数：35銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	比率
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	小売	ベトナム・ドン	ベトナム	9.0%
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	6.7
FPT CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	6.3
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	5.2
NAM LONG INVESTMENT CORP	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	5.1
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM GROUP	エネルギー	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8
VINCOM RETAIL JSC	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	4.7
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	4.5
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	4.0
VINHOMES JSC	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	3.9

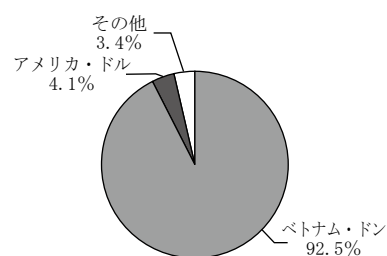
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。ただし、当マザーファンドのその他2は、金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

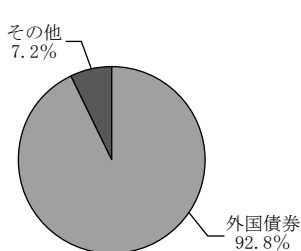
項目	当期	
	2018/8/29~2019/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	12,487円	
(a) その他費用 (保管費用)	29円 (18)	0.235% (0.144)
(その他1)	(0)	(0.001)
(その他2)	(11)	(0.089)
合計	29	0.235

■ 上位10銘柄

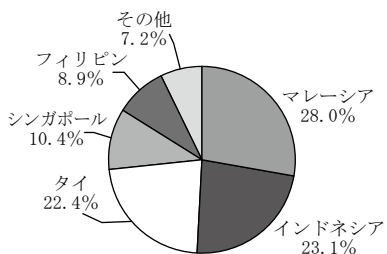
(組入銘柄数：21銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.8%	2023/8/17	11.6%
THAILAND GOVT	国債	タイ・バーツ	タイ	3.625	2023/6/16	10.7
INDONESIA GOV' T	国債	インドネシア・ルピア	インドネシア	5.625	2023/5/15	7.3
SINGAPORE GOV' T	国債	シンガポール・ドル	シンガポール	1.25	2021/10/1	5.7
PHILIPPINE GOV' T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	3.5	2021/3/20	5.5
INDONESIA GOV' T	国債	インドネシア・ルピア	インドネシア	8.25	2029/5/15	4.8
SINGAPORE GOV' T	国債	シンガポール・ドル	シンガポール	2.125	2026/6/1	4.7
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.955	2025/9/15	4.7
THAILAND GOVT	国債	タイ・バーツ	タイ	2.875	2028/12/17	4.7
THAILAND GOVT	国債	タイ・バーツ	タイ	3.65	2021/12/17	4.4

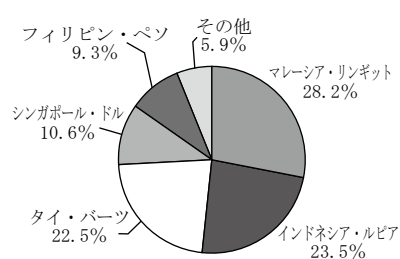
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のもので、費用項目につきましては2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。

T&D

T&D保険グループ